

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2824号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



迎春

も く じ

随 情
想 報

「小国寡民」で、いいじゃないか

茨城県東海村長

村上 達也…(12)

論 説
フォーラム

つつましやかなユートピアを夢見て
産業体験型観光によるまちづくりへ来なっせ

やきものと自然あふれる波佐見へへ
シヤーナリスト 松本 克夫…(3)

長崎県波佐見町…(6)

全国町村会長新年挨拶…(2)

コ ラ ム

一年の計 地域の誇りを軸に暮らしを立てる

作新学院大学経営学部教授 橋立 達夫

このコラムを書くことが多い。3年前は真の民主化に向かって平成維新が実現するかと期待したが、その後の展開は悲惨なことになった。前政権の崩壊は、マニフェストが間違っていた訳ではなく、小沢裁判に象徴される旧勢力の巻き返しと、その後の未熟な政治運営によると私は考えている。しかし社会の中に醸成された政治への不信感はいままでに大きい。今回の選挙でも維新が争点になったが、その維新は前回の失敗に懲りて反動の方向に進み、まるで富国強兵に走った明治維新に逆戻りのような有様である。

さて、新年号であるから、気を取り直して前向きなことを考えよう。農山漁村で暮らすことの魅力や誇りについてである。郷土料理、神楽や農村歌舞伎などの伝統芸能、美しい景観。こうした公共の財産を守り育てているという誇りは地域で暮らし続ける力の源である。そして今年、こうした誇りを軸に生活を支えるビジネスを立ち上げること考えよう。郷土料理や伝統芸能、景観がビジネスに結びつくのかと疑念を持

つ方もあると思うが、世界に目を向ければ、このような本物の文化が「国の光を観る」という本来の意味の観光資源として貴重なものであることが理解できる。人口減少は一人当たりの資源増加につながると考えよう。空き店舗や空き家、耕作放棄地は地域改革の苗代である。長寿も誇るべきことである。年金に支えられている農山漁村の暮らしは恥ずべきことではない。年金だけでも暮らしているのは農山漁村の力の証であると考えてみよう。

誇るべき資源がどうしても見つからなければ創ることを考えよう。高齢者向けの産業「葉っぱビジネス」を立ち上げた徳島県上勝町、ゆず産産を軸に自然豊かな村の暮らしを資源に変えた高知県馬路村。発展の芽は必ずや地域に内包されている。今年の一年の計は、地域の誇りを見出し、それを軸に暮らしを立てる方策を考えることにしませんか。どの政党が政権を握っても突き進みそうな道州制と大都市中心の政治、そしてTPPにも打ち勝つ内なる力を、今から鍛えておきましょう。

写真募集

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

全国町村会長新年挨拶

新年あけましておめでとつござい
ます。

全国の町村長はじめ関係各位にお
かれましては、つつがなく新年を迎
えられたこと心からお慶び申し上
げます。

先の衆議院議員選挙により、新た
に自由民主党・公明党を与党とする安
倍内閣が発足いたしました。新政府に
は、東日本大震災からの復興、デフレ
脱却に向けた経済対策、エネルギー対
策、外交問題など山積する喫緊の課題
に対し、早期に具体的な施策を打ち出
すことが求められております。併せて、



国と地方が抱える様々な課題に正面
から取り組み、地方の意見を反映させ
た施策をスピード感を持って実行す
る必要があります。

発生から1年9か月余が経過した
東日本大震災の被災地をみても、現
在、本格的な復興に向けた取り組み
がなされていますが、未だ避難を余
儀なくされている方が30万人を超え
るなど、各地に残された爪痕は大き
く、早急な対応が求められておりま
す。今後、幾多の困難に直面するこ
ともあろうかと思いますが、私ども
全国の町村長も、被災者の一日も早い

生活の再建と地域の再生のため、復興
に取り組み町村に対する更なる支援
を行って参りたいと考えております。

しかしながら、我が国は円高・デ
フレが進行する厳しい経済環境の中
で、財政の健全化をいままながら震
災の復旧・復興のための財源確保を
はじめ、新しいエネルギー体系の確
立、沖縄の基地問題を始めとする外
交・安全保障など、国内外に様々な
課題を抱えております。

このような状況で、町村が自主的
・主体的な地域づくりを進めていくた
めには、財政基盤の強化が不可欠で

**日本人の心のふるさとである
農山漁村の再生・活性化を**

全国町村会長 藤原 忠彦

あり、安定的な自主財源の確保がは
からなければならないと断言。そして、
何よりも、地方交付税制度を堅持し、
財源保障機能と財源調整機能をより
強化するため、三位一体改革で大幅
に削減された地方交付税の復元・増
額が必要であります。

また「社会保障と税の一体改革」
にあたって、先の通常国会で、社会
保障財源の安定確保に向けた消費税
法改正法等が成立し、地方消費税等
の拡充がはかられることとなりました
。我々も、その円滑な施行に向け
た環境の整備に向けて、国・地方双

方が実効ある対話を積み重ねる中
で、真に効果的な施策が進められる
よう、必要な働きかけを行っていき
く必要があります。

とりわけ、TPP（環太平洋経済
連携協定）への交渉参加につきまし
て、例外なく関税や規制を撤廃する
TPPは、農山漁業だけでなく、地
域経済・社会の崩壊を招くものであ
り、全国町村会は、これまで三度の
反対決議を行いました。「国益」とは、
輸出産品の利益のみで語られるべき
ではありません。国民の命を支える
農山漁業と国土・自然環境を守り、

伝統・文化を育む農山漁村こそが、
重要な「国益」であると確信してお
ります。

今、行うべきは、TPP参加では
なく、我々が日々懸命に努力してい
る農山漁業と農山漁村の再生・活性
化こそが優先されるべきであります。
さらに、道州制につきましても、さ
る11月30日に閣議決定された「地域
主権推進大綱」では、道州制につい
て「検討も射程に入れていく」と示
され、また、各政党においても道州
制基本法案の検討が行われるなど、
今般の衆議院議員選挙を経て、その

論議が再燃するものと存じます。

道州制は、国の統治機構を変える
ことが目的化されていることから、
新たな集権体制を作ることになら
ず、また、巨大な道州は、住民との
距離が一段と遠くなり、住民自治の
埋没や地域間格差の拡大、市町村の
強制的な再編等、町村にとって大き
な影響を及ぼす問題であります。こ
のため、全国町村会は、一貫して反
対するとともに、先の全国町村長大
会において、改めて特別決議を行っ
たところであり、道州制が町村
自治の発展に寄与することはないと
確信しております。

今後、補正予算編成と併せて、明
年度地方財政計画の策定や25年度当
初予算編成の時期を迎えることとな
りますが、地域の実情に応じた真の
分権型社会の実現のためには財政基
盤の強化が不可欠であり、町村の行
財政運営に影響を及ぼすことがない
よう、政府与党の動き等を注視し、
政務調査会を中心に活発な議論を行
い、必要な働きかけを強力に行っ
ていくことが肝要であると存じます。

私どもは、日本の原風景であり、
食料の供給や水資源の涵養、国土の
保全など国民の生存を支える重要な
役割を担うのみならず、私たち日本
人の心のふるさととして、温もりや
癒しを与えてくれる国民共有のかけ
がえのない財産である農山漁村をこ
れからも守っていくために、実効あ
る活動を引き続き強力に展開して参
る所存です。

おわりに、皆様方の「健勝」とご多
幸を祈念いたしまして、年頭の「挨拶
といたします。

論 説

幼児がお菓子をほしがっても、腹がすいているせいだと思いついてはいけません。退屈のぎにほしがっている場合もあるからだ。大人もまた、自分の気持ちや素直に表すとは限らない。年末の総選挙でのマスコミの世論調査では、最も望む政策として「景気対策」という回答が多かった。3人に1人以上が非正規社員、24歳以下の若者の10人に1人は失業、東日本大震災で職を失い、再就職がかなわない被災者も多数となれば、景気をよくして雇用を増やしてもらいたいと願う気持ちはわかる。しかし、バブル以前のようには、景気対策を打てば、景気がよくなるという当てはない。望み薄であることは承

■ 停滞からの脱出願望

知しながら、限られた選択肢の中から選んだにすぎない。

日本経済の様相は、ここ20年、それ以前とはすっかり変わってしまった。1960年代から80年代にかけて、日米経済競争でも呼ぶべき時代が続いた。日本からの輸入急増で失業が増加したアメリカ側が悲鳴を上げたのである。しかし、90年代以降、日本は、韓国や中国に対して、かつてのアメリカと同じ立場に立つことになった。どの国も、人件費が安く、次々に先進国から新鋭設備を導入している時期には、輸出が拡大し、経済は飛躍的に伸びる。成長期にある子供と同じである。中国は今、その時期にある。しかも、中国は膨大な農村人口を抱えているから、舵取りさえ誤らなければ、成長期はか

つつましやかな ユートピアを夢見て

ジャーナリスト 松本 克夫

なり長く続くだろう。受け身に立つ先進国は、工場を海外に移すか、国内の人件費を削るしかない。当然、デフレ圧力が働く。成長期から安定期への移行は避けようがない。先に安定期に入り、高い失業率が慢性的に続く欧米を見れば、じたばたしても無駄だと気付く。中年が、身体の成長が止まったので心配だと焦るようなものだ。それでも、停滞からの脱出願望は強い。道州制導入、特別自治市などの大都市制度改革、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加などの議論の背景には、そうした根強い願望がある。

■ 道州制論議への疑問

今回の総選挙の各党の地方自治関係

の公約で一際目に付いたのが「道州制の導入」である。自民党は「道州制基本法」の早期制定後5年以内の道州制導入を目指すという。公明党やみんなの党も、「地域主権型道州制」の導入を掲げている。日本維新の会は、「地方分権→大阪都構想→道州制」と最終目標を道州制に置いている。道州制には消極的に見えた民主党は、「中長期的な視点で道州制を検討する」とやや前向きに転じた。こうなると、まかり間違つと、「道州制基本法」が成立しないとも限らない。

道州制構想はこの半世紀余り、浮上しては消え、を繰り返してきたが、未だにその正体があかぬ。内政の大半を国から道州に移管する構想だが、その利点がよくのみ込めないのである。

論 説

道州制推進論者は、「道州制を導入すれば、日本の各圏域が経済的に自立し、自らの創意と工夫で発展を追求することが可能になる」というが、果たしてそうか。

歴史を振り返れば、経済発展は中央集権化ともあった。国内が小さな市場に分割されているより、国民国家に統一した方が、企業が活躍する舞台が広がったからである。その後、欧州連合（EU）は多国間で統一市場をつくったし、今では世界市場を一つにする方向のグローバル化が進んでいる。

道州制はその流れとは逆の動きだが、国を道州に分割すれば活性化するという論理はどこから出てくるのか。

90年代に地方分権の動きが加速したのは、経済をさらに発展させるためではない。経済成長の過程で、家庭には三種の神器（テレビ、冷蔵庫、洗濯機）をはじめとした家電製品や車が入り込んだが、それだけでは足りない。地域の実情に応じたまちづくりや福祉・教育サービスが伴わなければ、真の豊かさを感じられない。市場拡大よりもむしろ公共サービスの充実が必要であり、その中心の担い手は市町村だという確信が分権を推し進めたのである。

道州制は「究極の分権」という言い方もされるが、経済の発展が目的の分権というのは、論理が混乱していないか。仮に、現在の日本がすでに道州制

の国だったとしよう。恐らく、「日本の経済が停滞しているのは、道州に分割された体制にあるからだ。早く道州制を廃止し、一つにまとめれば、停滞から脱することができると」いう正反対の議論が出ているに違いない。

大阪都構想や横浜市などの政令指定都市が求めている特別自治市構想も、道州制構想と問題意識は似ている。大都市機関車論である。大都市が機関車となって引つ張らなければ、日本経済は浮上できない。そのためには、大都市に都道府県並みの権限と財源を与えなければならぬという主張である。大都市に財源を集めれば、それ以外の地域に回る財源が減ることになるが、日本経済全体が発展すれば、その恩恵は大都市以外にも及ぶという。しかし、大都市が栄えれば、それに引つ張られて、他の地域も栄えるという論理が成り立たないことは、戦後の歴史が証明しているところだ。何よりも問題なのは、道州制構想にしろ特別自治市構想にしろ、全く町村が眼中にないことである。

■地域社会無視の農業再生論

TPPへの参加については、各党の内部でも割れている有様だが、参加論の根底にあるのは、やはり停滞からの脱出である。目指すは輸出拡大による

経済再生である。

ここでも、農村部は無視される。民主党の前原誠司氏が発言したように、「国内総生産の1・5%を占めるにすぎない農業のために、98・5%を犠牲にするわけにはいかない」が本音である。仮にTPPにより、輸出の伸びが輸入の伸びを上回り、損得計算はプラスという結果になったとしよう。それでも農村部が打撃を受けることに変わりはない。

農業の国際競争力を強めれば大丈夫という反論もある。しかし、農業の再生と農村の再生は同じではない。多くの競争力強化論は規模拡大論である。担い手になれる農家や企業に農地を集約して、規模を拡大すれば、競争力は強まるという。しかし、規模拡大には、限界がない。オーストラリア並みにするには、規模を1000倍に拡大しなければならぬ。極端な話、1つの町村に、1つか2つの農業経営体があれば十分ということになりかねない。それで競争力は強まったとしても、過疎化はさらに進む。農村からのさらなる人口流出により、雇用不安はますます加速しよう。

そもそも地域社会から切り離して、農業の競争力強化を論じるのがおかしい。人は風土と切り離せない。その風土に育まれた人たちが引き続きその場で安心して暮らせるようにするには

どうするか、から発想しなければならぬ。農業が再生しても、町や村に暮らしていた人々が外に出るしかなくなったら、本末転倒であろう。むしろ、より多くの人たちが農村部に住めるように知恵を絞るべきなのだ。

■「戦後」から「震災後」へ

東日本大震災から1年10カ月が経とうとしている。この災禍は私たちに防災はもとより様々な面で反省を強いたが、肝心なのは、もう戦後を引きずってはいけないという覚悟ではないか。戦後は歴史的にも珍しい平穏な時期だった。長期にわたって戦火から免れ、地殻変動も静かだったから、安心して経済の拡大に専念できた。人間でいえば、伸び伸びと成長期を送れたのである。しかし、もはや青年期を過ぎて、中高年の域としたら、生き方を改めなければならぬ。体よりも心の成長こそ求められよう。

東日本大震災後、「絆」がキーワードになった。家族や地域の大切さが身にしみたのである。経済成長は達成したものの、人間が個々ばらばらになった「無縁社会」化への危機感である。高度成長の過程で、農村から都市への大量移動が起きたが、村を離れた人々を会社という「第2の村」が迎えてくれた。しかし、グローバル化が進む中で、

論 説



松本 克夫 (まつもと よしお)

1946年、群馬県生まれ。東京大学法学部卒、日本経済新聞社に入り、和歌山支局長、熊本支局長、論説委員兼編集委員などを経て、フリーのジャーナリストに。2009年から3年間地方財政審議会委員を務めた。現在、日本自治学会理事、全国町村会「道州制と町村に関する研究会」委員を務めている。著書に、『風の記憶 自治の原点を求めて』（ぎょうせい）など。

営利体と共同体が合体した日本の経営の会社は、共同体の部分の切り捨てた。非正規社員が増え、豊かな社会になつたはずの日本は、再び大量の貧困者を抱えることになった。

新たな貧困の時代に、人々が夢見るユートピアはつましいものである。

ほどほどに食えればいい。過労死するほど働かされる人間がいる一方、仕事からあふれる人間がいるような状態より、皆がほどほどに働けた方がいい。ささやかでいいから、安心して結婚し、子供を育てられる家庭がほしい。子育てなどで困ったことがあったら、気軽に周囲に相談でき、助け合う地域社会がほしい。いじめの責任を学校と家庭がなすり合うより、いつも大人の温かいまなざしが子供たちに向けられてい

るような地域であってほしい。子供を産み、育てることは動物なら皆やっていることだ。そうした当たり前のことが人間社会で容易でないのはおかしいではないか。しかも、やや落ち目とはいえ、世界でも最高水準の経済力を誇る国で。

世論調査で「景気対策」を望む人たちの本当の気持ちを忖度(そんたく)すれば、そんなところであろう。せいぜい沢な望みではないが、実現は「景気対策」よりはるかに難しい。人々の生き方や社会のあり方を変える必要があるからだ。一言でいえば、競い合いの青年期から助け合いの中高年期へ、である。震災後の「絆」に込められた人々の思いである。

少ない稼ぎで豊かに暮らす

人と人、人と自然が親密な、つましやかなユートピアを思い描く時、それはもともと町や村が持っていたものではないかと気付かされる。「山の彼方の」豊かさを求めて、「向都離村」を果たしたものの、行き着いたのは、ふるさとの町や村の暮らしたたこととなる。化かされた心持ちにもなる。幸せは足元にあったと思ひ知らされる物語のようである。

しかし、町や村も、安泰ではない。過疎化や高齢化が進み、経済のグローバル化は、食料輸入の増加や工場の海外流出などの形で、地域に打撃を与える。地域はグローバル化の荒波に耐えられるよう身構えなければならない。

食料やエネルギーの地産地消などにより、地域内の資源とお金の循環を高める。できるだけ外部との顔の見える関係づくりを進める。そして、都市で疲れた人々をいつでも温かく迎え入れる態勢を整えることだろう。

フランスで長期休暇を取る習慣になったのは、不況のさ中の1936年のバカンス法制定以来である。仕事を分かち合つて、失業を減らすとともに、都市の住人に農村で英気を養わせ、農村も潤うようにする工夫である。日本でも、夏の電力不足を心配するくらいなら、仕事を休んで、農村で長期間過すようにした方が、よほど気が利いている。農村で足りないのは稼ぎ、都市で足りないのは自然といやしたとしたら、補い合えばいい。かなりの期間を田舎で過す習慣が定着すれば、農村部も少しは稼げるといふものだ。

中高年期の社会に必要なのは、少ない稼ぎで豊かに暮らす知恵である。風土に合った技を受け継いできた町村には、その知恵が備わっているはずである。これからは、大都市が機関車となつてあくせく荒稼ぎを企てるより、町や村が暮らし方の指南役となつて、ゆったりと人生を味わえる社会にした方がいい。世の中が「めでたさは中くらいなり」のつましやかなユートピアを目指す時、町や村が主役に躍り出るはずである。

現地レポート
町村独自の
まちづくり

産業体験型観光によるまちづくり

～来なつせ やきものと自然あふれる波佐見へ～



はじめに

長崎県波佐見町は、長崎県の中央北部に位置し、北と東を佐賀県に接する町です。東西10・5km、南北7km、周囲33kmで総面積55・97km²(山林約63%)です。人口15,237人、世帯数5,042世帯(H24・11月末)、高齢化率約26%で、長崎県で唯一海に面してない町です。

波佐見町は、40年の伝統をもつ全国屈指の「やきもの町」として栄えてまいりました。全国の一般家庭で使われている日用食器の約13%は波佐見町で生産されています。農業の近代化にも力をいれ、水田面積650haのうち約83%は区画整理済みで大型農機による作業とライスセンターを結んだ米麦大豆一貫作業体制が確立されています。これによって生じる農家の余剰労働力は、地場産業である陶磁器関連産業への就労と結びつき、農工一体となって発展を続けてまいりました。また、2010年には長崎キャノン(株)が進出し400年の歴史を誇る陶磁器産業、農業や温泉などとデジタルテクノが融合した共生のまちづくりを目指しています。



長崎県 波佐見町

△美しい鬼木棚田の風景

フォーラム

多彩なイベント

○年間とぎれることがない
各地域イベント

この陶磁器生産の町の最大イベントは「ゴールデンウィーク期間中に行われる「波佐見陶器まつり」です。約130社の窯元と商社が軒を並べ、多彩なイベントを開催し、期間中毎年約28万人の人出でにぎわいを見せます。今年で54回を数え、波佐見町が誇る看板イベントとして定着しています。

一昔前までは町外から集客する観光的なイベントとしては、この「陶器まつり」だけでしたが、20数年前から状



▷波佐見陶器まつりの様子

況が変わってきました。

そのきっかけは、山あいであり、陶郷として知られる中尾山にある窯元の若手メンバーの情熱でした。4月に開催されている「桜陶祭」は、当初は地域内の窯元の交流の場として始められました。年々趣向が凝らされ、現在では各窯元の工場を展示場として開放するなど、町内外のお客様と直接交流ももてるイベントとなり、今では2日間約2万人のお客様が足を運ぶ大イベントとなりました。

桜陶祭の一番の名物となっているのが、各窯元のオリジナルの陶箱弁当で、毎年大人気です。また、10月には「秋陶めぐり」を開催し、窯元を一般公開



▷ユニークなかかしの展示

◁多くのやきものファンで賑わう「桜陶祭」の様子



するなど、やきものの販売はもとより、作り手と買い手の心の交流が持たれています。

このように地域から自主的に沸きあがってくるイベントが、町内各地で生まれてきました。

その一つである「鬼木棚田まつり」は、平成11年に棚田100選に選ばれたことをきっかけに始まり、毎年9月23日に開催され、こちらも年々趣向が凝らされ、現在では、地元鬼木地区全戸から出品されるその年の世情を反映したユニークな案山予たちが立ち並び、約1ヶ月の間、多くの観光客の目を楽しませてくれます。

また、駅のない波佐見町でJRウォー

キングが開催されますが、そのお目当ても鬼木のユニークな案山予たちで、期間中町内外からユニークな案山予を見ようと約2万人の観光客が鬼木地区を訪れる大イベントとなっています。

このように、桜陶祭や鬼木の棚田まつりは、県内はもとより、九州各地の方から楽しみにされているイベントに育ちました。

これらの地区の成功をきっかけに、その他の地区でも地域の特色を活かした「川内ほたる祭り」、「ザー酒塾」村木畑ノ原まつり、「稗木場どろどろんぎょ祭り」、「皿山器替えまつり」、「峠の里まつり」などのイベントが、地区の有志によって立ち上げられています。

フォーラム

このような取組みが波佐見町の元気の源だと思えます。

「来なっせ100万人」

※「来なっせ」とは波佐見弁であり、「どやあごでんたやご」の意味です。

陶磁器産業の落ち込みで町内の産業に活気がない中であって、「これらの動きを町全域に広げることができないか」「町外からのたくさんの人に来てもらって、町内を元気にできないか」とこのような考えが起きてきました。このころ、これまで観光産業とはあまり縁がなかった波佐見町において、陶郷中尾山や鬼木棚田、温泉、史跡等、もともと地元にある資源を活用して、



△どろどんぎょ祭り



△やきものと農業を組み合わせた陶農体験「ザ！酒塾」

観光交流人口を増やし地域が元気になるために「来なっせ100万人」というスローガンを唱え観光に力を入れるようにしました。これらを受けてNPOグリーンクラフトツーリズム研究会などの団体や町、観光協会等一体となって、グリーンツーリズムとクラフトツーリズムを組み合わせたツーリズム事業が始まりました。

体験型観光花ざかり

このようにして始まった波佐見町のツーリズム事業は、試行錯誤しながら、現在では「来なっせ体験塾」と題して、やきもの体験、農業体験、また2つを組み合わせた陶農体験メニューを開発

し、観光客の受入を行うまでに成長しました。

やきもの体験では、「ロクロ・絵付け体験」などの本格的なものから、「波佐見焼ストラップづくり体験」など、お手軽に楽しめる体験まで色々な体験メニューが揃っています。

農業体験では「茶摘み体験」「米作り体験」など、波佐見の豊かな自然を思う存分満喫できます。

「梅漬け体験」や「椎茸づくり体験」、やきものの煙突レンガのリユースややきものの窯が変身したピザ窯で、親子や友人と一緒にピザ焼きができる「石窯ピザ焼体験」など「おいしい体験」も人気メニューです。

その他にも、波佐見町ならではの体験が、やきものと農業を組み合わせた陶農体験です。その中で一番人気は、前述しました「ザ！酒塾」です。地域のイベントから生まれた体験メニューで、酒米の田植え・稲刈り体験をし、その米でできた酒を自分の手で作ったオリジナルの器でいただくという、なんとも贅沢な体験です！1回目が田植えと手びねりによる酒器づくり、2回目が稲刈りと酒器の絵付け、3回目がラベルづくりと新酒試飲会となります。1回申し込むと波佐見町に3回来て頂けるという仕組みになっています。この他、蕎麦の栽培から蕎麦打ちまでの体験に、蕎麦ちよこ作りを加えた「ザ・そば塾」、麦大豆の栽培から味噌



△ピザ焼体験

づくりまでの体験に、味噌糺(かめ)づくりを加えた「みそづくり塾」など、波佐見ならではの窯業と農業を組み合わせた「陶農体験」メニューを多くのお客様が満喫されています。

日本再発見塾

ツーリズム事業が盛り上がり始めた2010年11月には、東京財団の後援を頂き、「第六回日本再発見塾」長崎県波佐見町」を開催することができました。全国から120名の参加があり、「手づくりしてみらんね 幸せに手の届くばい」と題して、「語る・探す・食す」をコンセプトに、やきものと農業の町・波佐見町でいろんな見学、体験を通して、外から見た波佐見町の他のまちに

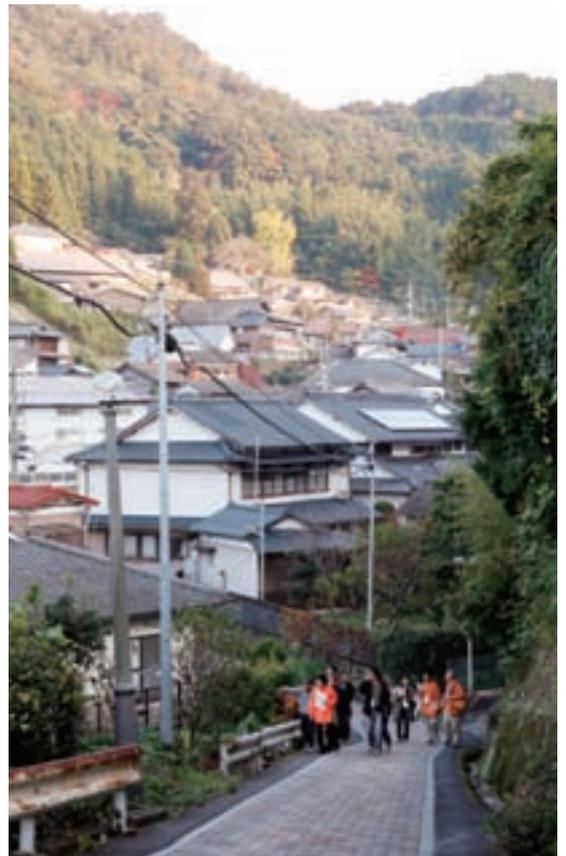
フォーラム

待望の「はさみ温泉」復活!

はない魅力的なところを発表していただき、地元の人が普段は感じない波佐見の良さをあらためて再発見するという、大変有意義で意味のある塾を開催することができました。その後も、地元主催で「波佐見再発見塾」が毎年開催され地域を再発見し、地域活性化に一役買っています。

地域の盛り上がりは、ついに温泉も復活させました。以前あった温泉センターが閉鎖され波佐見町から良質な温泉が途絶えていました。

そのような中、温泉を何とか復活させようと町が新しい泉源を掘削し、地元有志の皆さんが立ち上がり、はさみ



△日本再発見塾

温泉「湯治楼」(ゆづじろう)が波佐見の癒しスポットとして2010年4月にオープンしました。ところみがあり、美肌にいいと評判のお湯で、3つの内風呂は全て源泉掛け流しです。さらに、このお湯に炭酸を封じ込め、全国的にも珍しい高濃度炭酸泉もあります。

緑の山々に囲まれて、川のせせらぎを聞きながら、ゆったりと過ごすひとときをアットホームなおもてなしで体感でき、地元はもちろん、県内外からもたくさんのお客様が心と体の癒しを求めて来て頂いています。

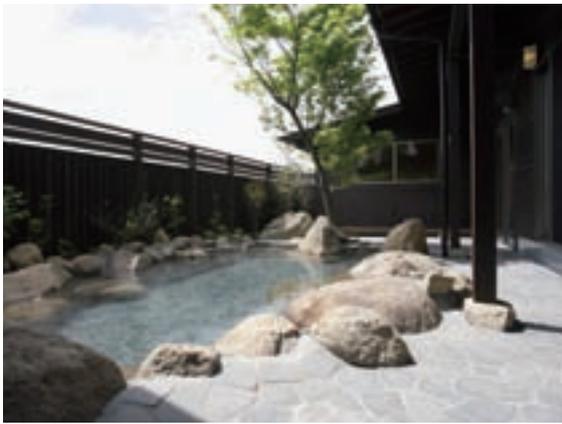
併設の「陶農レストラン清旬の郷」では、地元の食材にこだわり、旬のおいしい素材を使った身体にやさしい料理が波佐見焼の器でいただけることになって、温泉同様に人気のスポットとなっ

います。

これからますます

このように地域の活力が産んだイベントも、最初は数名の参加からのスタートでした。それでも地域の人たちは口を揃えて言います。「最初は数名でもいいんじゃないか」「その最初の第一歩を踏み出すことが大切なんだ」「踏み出さないことには何も始まらない」「このような気持ちで地域を動かし、町民も巻き込み、イベントが定着化し、来訪者にも喜んでもらえるようになると思います。」

そこまで来ると地域の自信となり、



▷美肌の湯「湯治楼」

最終的には地元皆さんが元気になってもらえると思っています。

これからも、地区の特徴を取り入れたイベントを企画し、地区の方と一緒に波佐見町を元気にし、PRできれば良いと思います。目標は、町内22自治会で、それぞれの地域の特徴を取り入れたイベントを年間1回行なってもらい地域活力を観光に取り入れていければ面白いと思います。

地域が元気で、訪れるお客様と地域が交流を持ち、お互いが体験観光等で楽しめる観光と産業がうまく融合できる、訪れる楽しみがあるまちづくりを進めていきたいと考えています。

波佐見町長 一瀬 政 太



▷陶器のお弁当箱に地元産の野菜などを盛りつけた「陶箱弁当」

情 報

都道府県別市町村数

(平成25年1月1日現在)

都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計
北海道	129	15	144	35	179	富山県	4	1	5	10	15	岡山県	10	2	12	15	27
青森県	22	8	30	10	40	石川県	8	0	8	11	19	広島県	9	0	9	14	23
岩手県	15	5	20	13	33	福井県	8	0	8	9	17	山口県	6	0	6	13	19
宮城県	21	1	22	13	35	長野県	23	35	58	19	77	徳島県	15	1	16	8	24
秋田県	9	3	12	13	25	岐阜県	19	2	21	21	42	香川県	9	0	9	8	17
山形県	19	3	22	13	35	静岡県	12	0	12	23	35	愛媛県	9	0	9	11	20
福島県	31	15	46	13	59	愛知県	14	2	16	38	54	高知県	17	6	23	11	34
茨城県	10	2	12	32	44	三重県	15	0	15	14	29	福岡県	30	2	32	28	60
栃木県	12	0	12	14	26	滋賀県	6	0	6	13	19	佐賀県	10	0	10	10	20
群馬県	15	8	23	12	35	京都府	10	1	11	15	26	長崎県	8	0	8	13	21
埼玉県	22	1	23	40	63	大阪府	9	1	10	33	43	熊本県	23	8	31	14	45
千葉県	16	1	17	37	54	兵庫県	12	0	12	29	41	大分県	3	1	4	14	18
東京都	5	8	13	26	39	奈良県	15	12	27	12	39	宮崎県	14	3	17	9	26
神奈川県	13	1	14	19	33	和歌山県	20	1	21	9	30	鹿児島県	20	4	24	19	43
山梨県	8	6	14	13	27	鳥取県	14	1	15	4	19	沖縄県	11	19	30	11	41
新潟県	6	4	10	20	30	島根県	10	1	11	8	19	合 計	746	184	930	789	1,719

第34回『都市問題』公開講座
老朽化する社会資本―再生の基本戦略

〔公財〕後藤・安田記念東京都市研究所
〔旧・東京市政調査会〕

『都市問題』公開講座は、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所(旧・財団法人東京市政調査会)の発行する月刊誌『都市問題』の特集などから時宜に合ったテーマを選び開催しています。

第34回は次のような趣旨により、「老朽化する社会資本―再生の基本戦略」をテーマとして開催いたします。多数の方々のご参加をお待ちしております。

〔開催趣旨〕

高度経済成長期に急速に整備された道路、上下水道、各種の公共施設などの社会資本は、都市部を中心として老朽化の時期を迎えており、どのように維持・管理、補修するかに、国のみならず自治体は頭を悩ましています。しかし、これら社会資本が構築された時代と21世紀も10年代となった今日では、人口・経済社会条件の違いは著しく、技術面でもそれを支える思想や工法などに大きな変化がみられる。

時代状況に適合する社会資本の再生はいかにあるべきか。主として自治体を対象として、多角的に考えることにする。

1、日時

2013年2月16日(土) 13:30～16:30

2、場所

日本プレスセンター 10階ホール
(〒100-0001 東京都千代田区内幸町2-2-1)

3、プログラム

△基調講演▽
中村 英夫氏(東京都市大学学長)
△パネルディスカッション▽
竹村太郎氏(公益財団法人リバーフロント研究所代表理事)
手塚 文雄氏(横浜市技監)
保母 武彦氏(島根大学名誉教授)
室崎 千重氏(奈良女子大学生活環境学部講師)

新藤 宗幸(後藤・安田記念東京都市研究所研究担当常務理事)
△司会▽

4、参加費：無料
5、参加申込み
後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ(<http://www.timr.or.jp>)からお申込みください。

6、申込み期限
2013年2月12日(火)
※満席となりしだい受付を終了しますので、お早めにお申込みください。

〔お問合せ先〕

後藤・安田記念東京都市研究所 研究室
TEL: 03-33591126



「小国寡民」でいいじゃないか



茨城県東海村長 村上 達也

「我がまちはこういう所だ」と、始めるべきと思つが福島原発事故の後のこの時期、原子力発祥の地と言われ村内に原発を抱えた者としてどうもその気になれない。不粹な話だが、いきなり原発問題から入らせてもらう。

古里を追われている福島県民は十六万人、また福島、郡山市などの放射能高汚染地区に住み続けているのが数十万人、こういう犠牲者を生んだあの福島原発事故の原因究明は本当になされたか。その結果、原子力政策、エネルギー政策は変わったか、体制や仕組みはどうなったか、これら国民的、国家的課題は事故勃発から二年近く経とうとするが、方向性が何も見えない。国会は政争に明け暮れ何事も決定できない政治状況も一因、でもそれが根本とは思えない。

原因はこの国の真髄に、我々日本社

いる。

損害賠償額は五兆円、除染費用は二〇兆円とも言われている。その金は誰が負担するか、言うまでもなく国民だ。かかる事故を起しておいて原発復権を策する自体、傲慢である。先の大戦は自己中心的驕慢な陸大出のエリート軍人達が仲間内の世界で全て判断、決定し国を滅ぼした。今もこの国はエリートが滅ぼす国」なのだ。「原子力ムラ」のエリートも同じだ。目先の金に惑い戦前と同じ轍を踏むまい、所詮原発マネー依存での繁栄は「一炊の夢」に如かず。

一直線の発展など歴史にあった例はなく、栄枯盛衰は世の常、東日本大震災(天災)と福島原発事故(人災)で知らしめられた。実は二〇年も前から日本は大きな転換点に立っていた。日本の経済力は一九九四年に世界のGDPの十八、八%も占めたが、今や八、四%にまで落ち、今後更に減少していくのは避けられない。しかしこの国は成長発展の夢を追い求め転換期の二〇年を失い国家財政を破綻に追い込んでしまった。一方少子化(人口減)の中で高齢者の絶対数は急増を続けている。三万七千人の我が村も過去一〇年で高齢者が三千人以上増えた。これらは

の国の置かれた状況の一面だが、言えることは経済成長の言葉が出たら、冷めた目で対し、自らも住民の行政需要に財政規模の拡大で応える成長前提の図式は捨てようということ。行政も住民も意識転換が求められている。村にはニュートリノ研究、ハドロン研究などを行う世界最先端の原子核研究施設、大強度陽子加速器(J-PARC)というものが数年前にできた。原発は労せずして巨額の金をくれるが、この施設からは電源交付金などは勿論、税金も入らない。しかし社会的価値や文化的価値は絶大、世界中の優れた研究者が村にやってくる。この価値をまちづくりに活かせるか否かは私たち住民の力量にある。こういう時代だから挑戦し甲斐がある。

低成長時代の地方の自立は外側の力を願ってもため。外部依存でなく自らの力量で切り開く他ない。危険を冒して原発マネーに依存し時代の変化に不適合となる愚は避けねばならない。そう言えば地方自立の根本理念は「小さくともキラリと光る」であった。「小国寡民」、それでいい。いわんや広域連合、道州制などもっての外だ。

会の精神構造、意識構造にあるのではないか。我々日本人は「和」を特別重視するが、実はそれは言葉を換えれば仲間意識、利害を共有する利益共同体内だけのことでないか。集団内では「長いものには巻かれろ」と俗化して「和」は力を発現する。「原子力ムラ」なる言葉が事故後盛んに使われてたが、言えて妙だ。この「原子力ムラ」、原子力共同体は事故後早くは批判の相上に乗せられたが、時の経過と共に勢力を復活し、あれだけの事故を起しておきながらも改革を拒んでいる。

「原子力ムラ」とは何ぞや。一言で政官業学マスコミが一体となった強力な利益共同体、そして権力集団化している。比肩できるものは戦前の軍部、これは原子力開発が「国策」として推進されてきた当然の帰結。この「ムラ」の中には原発立地自治体も組込まれて